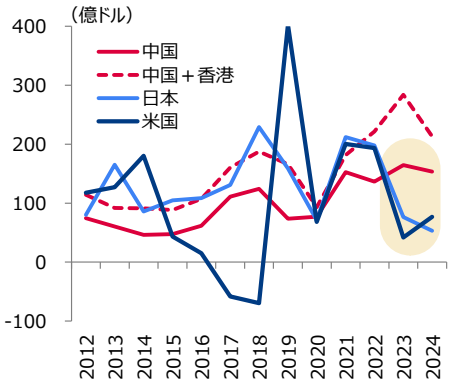
ASEAN

トランプ関税下での対中・対米関係

米中間で板挟みとなるASEAN、日本は第三の選択肢となれるか

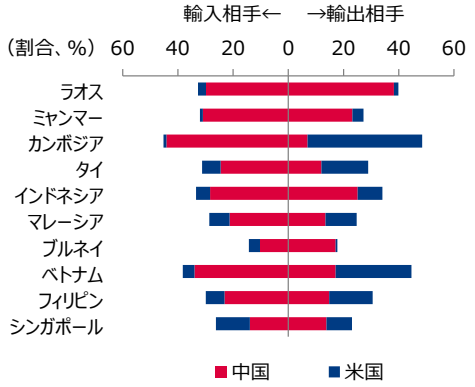
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 相手国別FDI（フロー）



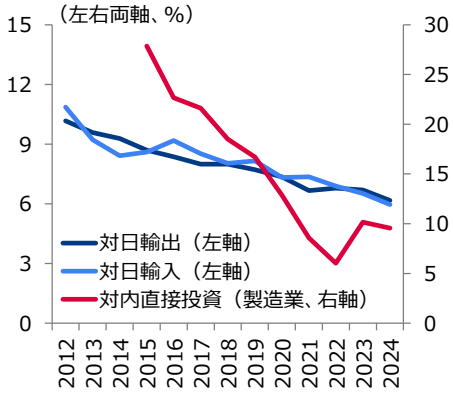
注：金融・保険業を除く。純流入額。
出所：ASEAN statsを基に三菱総合研究所作成

2 各国の対中・対米貿易関係



注：8月1日からの新たな相互関税率が高い順に上から表示。
出所：ASEAN statsを基に三菱総合研究所作成

3 ASEANにおける日本の経済的プレゼンス



注：例えば「対日輸出」は「ASEANからの輸出総額に占める日本への輸出割合」。対内直接投資は3年間移動平均。
出所：ASEAN statsを基に三菱総合研究所作成

4 ASEANから見た各国企業の特徴

(%pt)	意思決定速度 「速い」－「遅い」	技術移転 「高水準」－「低水準」
日本企業	▲1.6	63.4
中国企業	57.9	11.4
米国企業	57.5	50.8
欧州企業	31.7	50.3
韓国企業	34.1	27.1

注：2022年にASEAN10ヵ国の民間セクター代表者に対して調査を実施。例えば意思決定速度では、「とても速い」「速い」の回答割合の合計から、「とても遅い」「遅い」の回答割合の合計を引いて算出している（「どちらでもない」との回答を除いて集計）。赤字/青字は5ヵ国企業の中で最も高評価/低評価であることを示している。
出所：JETROを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

- トランプ関税がASEAN経済を揺さぶるなか、ASEAN各国は中国・米国との経済関係の在り方を模索している。
- 7月1日に更新された統計によると、24年の対内直接投資額（金融・保険業を除く、純流入額フロー）は、中国が米国や日本を2年連続で上回った（図表1）。近年、中国とASEANの経済関係は一段と強化されており、貿易や投資面での対中依存が強まっている。
- 第二次トランプ政権発足以来、中国はASEANへのアプローチを一段と強めている。今年5月には、中国・ASEAN自由貿易協定3.0の改定交渉妥結が公表され、デジタルやグリーン、供給網などで協力を深化させることで一致した。また、ASEAN・中国・湾岸諸国会議(GCC)の3ヵ国・地域による、初の合同首脳会談が開催され、域内統合を加速させる方針が示されたことも、象徴的な出来事だ。
- このように、ASEANとしては中国との関係を強化する方向性を示しているが、現実問題として、一部を除く各国にとって安易な対中傾斜は難しい。トランプ政権は相互関税引き下げの条件として、中国製品の迂回輸出対策など中国との経済関係を見直すことを求めてきているためだ。
- 既に交渉に合意したベトナムやカンボジアは輸出額に占める米国割合が高く（図表2）、ベトナムは米国市場確保のためにこうした条件を飲んだとみられている。もっとも、こうした行動は逆に中国からの報復リスクも伴う。ベトナムの合意内容公表後、中国政府は一時対抗措置を示唆した（その後、ベトナム・中国間の貿易・投資関係を強化することで合意）。いずれの国も特に輸入面で対中依存度は高く、報復措置の悪影響は大きい。
- このように、ASEANにとって対中・対米傾斜どちらのリスクも大きく、域内連携強化や貿易相手国の多角化を同時に進める重要性が高まっている。ASEANと関係に深い日本企業にとって、こうした動きを抑えておくことは重要だ。日本は歴史的にASEANと深い経済関係を築いてきたが、近年は中国を中心とする他国と比較して、経済的なプレゼンスの低下が続いている（図表3）。
- 二大大国の間でジレンマに陥るASEAN各国にとって、日本が第三の選択肢となるためには、日本の強みを活かした関係構築が重要だ。例えば、JETROの調査によると、日本企業は意思決定速度では他国に劣るものの、技術移転度合いではASEAN企業から高い評価を得ている（図表4）。中長期視点で現地の人材・産業育成に貢献し、共に成長できる関係となることが期待される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.